

平成 20年3月期 中間決算短信

平成 19年10月30日

川崎汽船株式会社

上場会社名

コード番号 9107

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 前川 弘幸

問合せ先責任者 役職名 IR・広報グループ長

氏名 山口 正人

役職名 経理グループ長

氏名 佐野 秀広

上場取引所 東大名福

URL <http://www.kline.co.jp>

TEL (03) 3595 - 5141

TEL (03) 3595 - 5652

半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

配当支払開始予定日

平成19年11月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月 中間期の連結業績 (平成 19年4月1日 ~ 平成 19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月 中間期	646,643	24.8	61,552	161.9	63,716	159.2	44,044	114.3
18年9月 中間期	518,028	13.9	23,502	53.2	24,585	50.5	20,555	41.4
19年3月期	1,085,539		61,356		63,927		51,514	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月 中間期	70.18	65.19
18年9月 中間期	34.75	30.67
19年3月期	86.67	76.62

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月 中間期 903百万円 平成18年9月 中間期 869百万円 平成19年3月期 1,572百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月 中間期	955,925	412,644	41.7	627.41
18年9月 中間期	824,262	297,441	34.6	482.50
19年3月期	900,438	357,624	38.3	556.55

(参考) 自己資本 平成19年9月 中間期 398,928百万円 平成18年9月 中間期 285,460百万円 平成19年3月期 344,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月 中間期	66,784	47,092	21,226	60,886
18年9月 中間期	20,792	60,246	43,724	45,138
19年3月期	66,483	102,852	53,376	60,493

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	9.00	9.00	18.00
20年3月期	12.00		25.00
20年3月期(予想)		13.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成 19年4月1日 ~ 平成 20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,300,000	19.8	128,000	108.6	128,000	100.2	84,000	63.1	132.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有
 (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	平成19年9月 中間期	637,631,167株	平成18年9月 中間期	593,796,875株
	平成19年3月期	620,978,336株		
期末自己株式数	平成19年9月 中間期	1,794,521株	平成18年9月 中間期	2,170,829株
	平成19年3月期	2,024,448株		

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月 中間期の個別業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月 中間期	523,659	27.7	42,805	379.2	43,811	265.7	29,776	192.2
18年9月 中間期	409,995	13.0	8,932	74.6	11,981	66.6	10,191	55.3
19年3月期	857,279		28,103		31,941		25,250	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月 中間期	47.41	44.04
18年9月 中間期	17.21	15.20
19年3月期	42.45	37.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月 中間期	551,091	275,578	50.0	433.08
18年9月 中間期	525,137	198,326	37.8	334.94
19年3月期	518,500	241,181	46.5	389.35

(参考) 自己資本 平成19年9月 中間期 275,578百万円 平成18年9月 中間期 198,326百万円 平成19年3月期 241,181百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,050,000	22.5	86,000	206.0	89,000	178.6	59,000	133.7	92.72

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年10月30日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	前中間期 (平成18年9月期)	当中間期 (平成19年9月期)	増減額/増減率
売上高	5,180	6,466	+1,286/+25%
営業利益	235	616	+380/+162%
経常利益	246	637	+391/+159%
中間純利益	206	440	+235/+114%

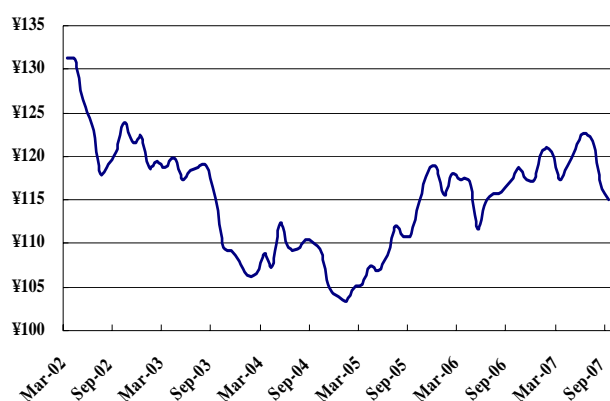
当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)において、世界経済は国内外とも好調に推移しました。米国では住宅投資に鈍化が見られたものの、一般消費経済は概ね堅調であり、また欧州各国の経済も総じて好調に推移しました。BRICsや中近東諸国をはじめとする資源国においては、旺盛な設備投資と国内消費の伸びにより景気の拡大が続きました。わが国経済は堅調な企業業績、雇用環境の改善が景気を下支えし、設備投資、個人消費ともに活発で、輸出も引き続き高水準に推移しました。

海運業を取り巻く環境としては、ドライバルク市況が高騰を続け、コンテナ船においても活発な荷況を背景に、欧州航路の運賃修復が進みました。

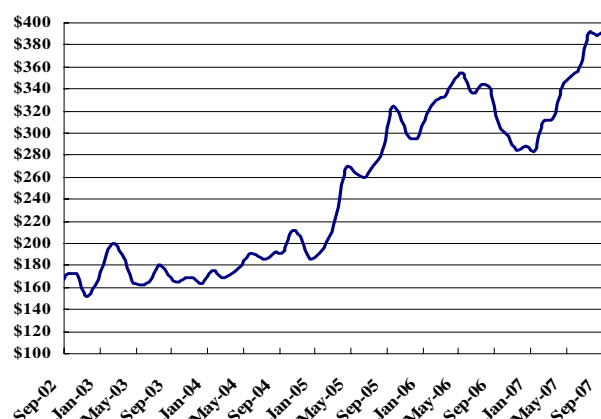
なお、為替レートと燃料油価格の変動が経常利益に与えた影響は以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	差	影響額
為替レート	¥115.26/US\$	¥119.64/US\$	¥4.38/US\$安	+26億円
燃料油価格	US\$337/MT	US\$353/MT	US\$16/MT高	△21億円

〈為替の推移〉



〈消費燃料単価の推移〉



このような経営環境の下、当社グループは経営計画“K”LINE Vision 2008⁺の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、事業規模の拡大に取り組みました。その結果、当中間期の連結売上高は6,466億43百万円(前年同期比1,286億14百万円増加)、営業利益は615億52百万円(前年同期比380億49百万円増加)、経常利益は637億16百万円(前年同期比391億30百万円増加)、中間純利益は440億44百万円(前年同期比234億89百万円増加)となりました。なお、当中間期よりコンテナ船事業にかかる運賃の計上基準は、貨物毎にその輸送期間の経過に応じて運賃を計上する複合輸送進行基準に変更しました。これに伴い、当中間期における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそ

れぞれ139億64百万円減少しています。詳しくは、19ページの「4. 中間連結財務諸表 (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照願います。

なお、当中間期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、次のとおりです。

(単位:億円 億円未満四捨五入)

		前中間期 (18/4~18/9)	当中間期 (19/4~19/9)	増減額/増減率
海運業	売上高	4,475	5,716	+1,241/+27.7%
	営業利益	167	539	+371/+221.8%
物流・港運事業	売上高	604	641	+38/+6.3%
	営業利益	61	62	+2/+3.0%
その他の事業	売上高	102	109	+7/+7.0%
	営業利益	6	14	+8/+135.2%

イ. 海運業

[コンテナ船部門]

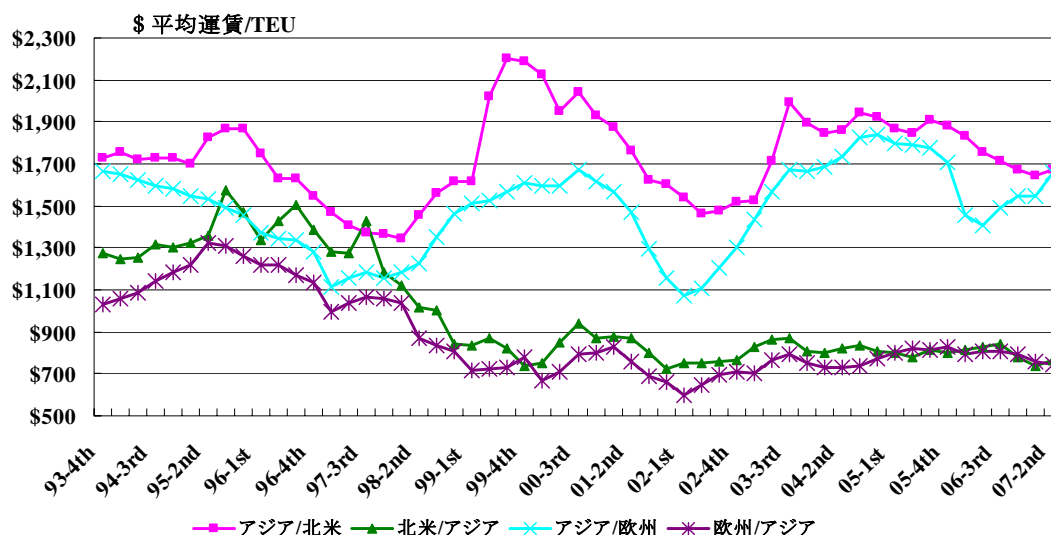
世界経済の拡大に支えられ、荷動きは全般的に好調に推移、特に欧州航路の荷動きはEUの拡大、ユーロ高、好調なロシア経済等により、全体では約20%の大幅な伸びとなり、船腹需給はタイトな状態で推移しました。当社積高は昨年秋に北欧州向けに投入した8000TEU型大型船の貢献により前年同期比約16%の伸びとなりました。

北米航路では、一般消費財の荷動きは堅調に推移したものの、米国の住宅産業の低迷により主要品目である住宅関連物資の積高が低迷した結果、全体の伸び率は前年同期比1桁台半ばに止まりました。一方、船腹供給面では新規サービスの開設も無く、一部船社がサービスの縮小を実施した結果、需給は引き締まった状態で推移しました。当社積高は昨年後半に北米東岸向けスペースの増強を行ったこともあり、前年同期比約17%の伸びとなりました。

南北航路では欧州～南米東岸、アジア～南米東岸の2航路を新設、アジア～南ア航路への大型船の投入も行い、好調な荷動きとあいまって前年同期比約31%の大幅な伸びを記録しました。

燃料油価格高騰の影響は受けましたが、欧州航路、南北航路の堅調な荷動きに支えられ、運賃修復が進んだ結果、業績は前年同期比増収増益となりました。

コンテナ船運賃市況 (Containerization International “Freight Rates Indicators”)



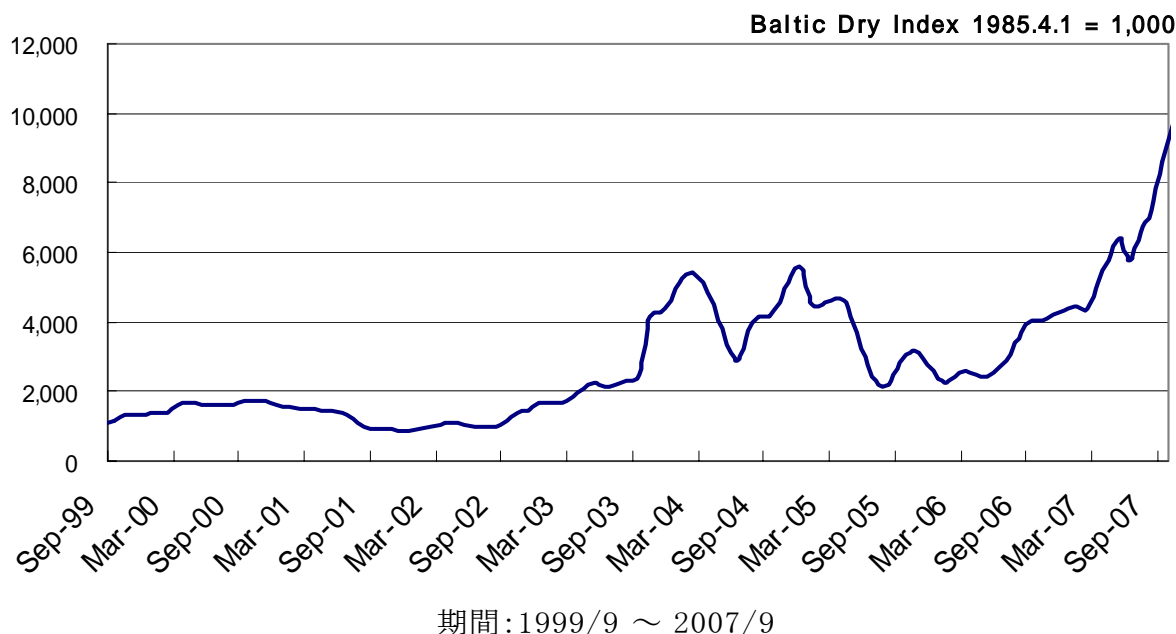
[不定期専用船部門]

ドライバルク輸送においては、中国の鉄鉱石輸入量の大幅な増加と豪州の滞船長期化による船腹需給逼迫により、7月以降はバルチック海運指数が連日のように過去最高を更新するなど未曾有の高値圏で推移しました。鉄鋼原料、電力炭、製紙原料輸送で需要者との長期契約により安定的な収益を確保する一方、中小型船を中心にスポット市況高騰を追い風として収益を押し上げた結果、ドライバルク部門全体では前年同期比で増収増益となりました。

自動車船においては、本年7月に発生した新潟県中越沖地震による国内自動車メーカーの一時的な出荷停止もありましたが、当社グループの総輸送台数は前年同期比約9%増加しました。日本・アジアからの荷動きは、北米向けが微増に止まったものの、欧州その他方面向けの荷動きは堅調で、特に中近東・アフリカ・中南米カリブ方面は約20%増と顕著な伸びを示しました。この新たな輸送需要に応えるべく、中国・インド・中近東・南アフリカを結ぶサービスを新設したことも輸送台数の増加に寄与しました。

不定期専用船部門全体として当中間期の業績は前年同期比増収増益となりました。

ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



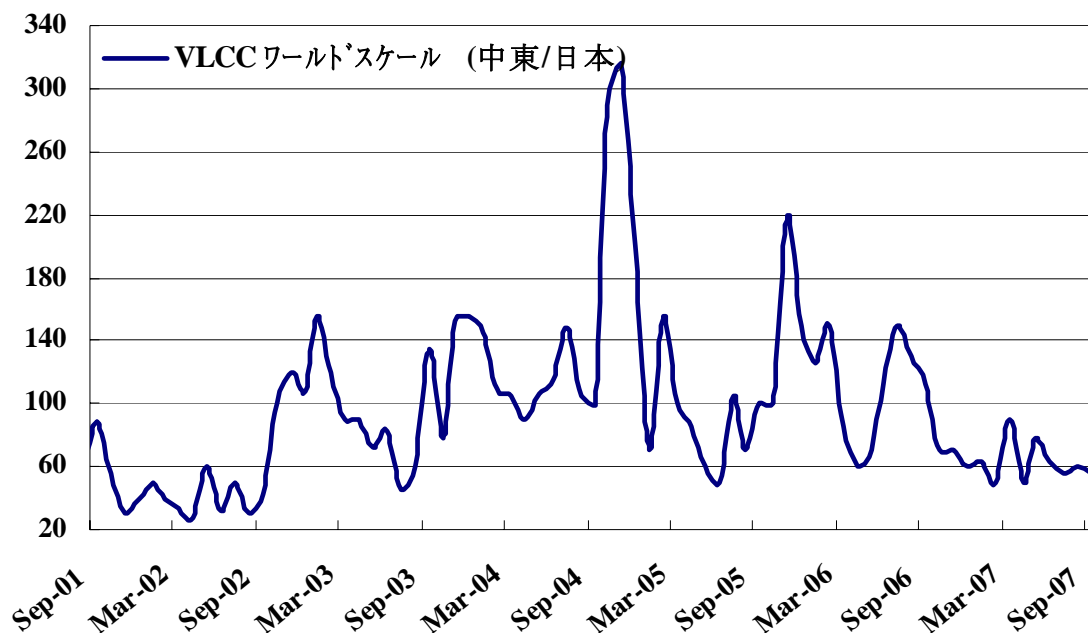
[エネルギー資源輸送部門]

LNG輸送においては、昨年度竣工した新造船2隻を含め合計31隻の当社LNG船隊が概ね順調に稼働し、引き続き安定的な収益を確保することができました。また、LNGの旺盛なスポット需要に対応すべくLNG船1隻を短期傭船するなど、顧客のニーズにも柔軟に取り組みました。

油槽船については、VLCC1隻、LPG・アンモニア兼用船2隻の新造船が竣工し、長期契約による安定的な収益を更に確保しましたが、原油価格が高騰を続ける中、運賃市況が軟化し、前年同期を下回る結果となりました。

エネルギー資源輸送部門全体では、前年同期比増収減益となりました。

タンカー運賃市況



[内航・フェリー部門]

内航・フェリー部門では、国内の需要に支えられ内航専用船が安定した輸送量を確保し、北海道、北関東、九州を結ぶロールオン・ロールオフ船船隊も積極的な営業活動が実り一般雑貨輸送を伸長することができました。また、1日4便体制となった八戸／苫小牧フェリー航路においてもトラック、旅客数とも大きく輸送量を伸ばしました。

以上の結果、海運業部門全体では、売上高は 5,715 億 82 百万円、営業利益は 538 億 74 百万円となりました。

ロ. 物流・港運事業

総合物流事業部門では、航空貨物フォワーディング全体のマーケットが低調の中、当グループは主要顧客の好調な出荷に支えられ、また、その他世界各地における物流事業の貢献もあり、前年同期比増収増益となりました。港運事業部門においても、コンテナ船の堅調な荷動きによって取扱量を増やしました。この結果、セグメント全体では、売上高は641億33百万円、営業利益は62億41百万円となりました。

ハ. その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体で 109 億 26 百万円、営業利益は 13 億 62 百万円となりました。

② 当期の見通し

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	前期実績 (平成19年3月期)	当期予想 (平成20年3月期)	増減額/増減率
売上高	10,855	13,000	+2,145/+20%
営業利益	614	1,280	+666/+109%
経常利益	639	1,280	+641/+100%
当期純利益	515	840	+325/+63%

為替レート	¥116.91/US\$	¥116.07/US\$	¥0.84/US\$安
燃料油価格	US\$319/MT	US\$387/MT	US\$68/MT高

下期につきましては、コンテナ船部門においては、主要東西航路は冬季閑散期を迎えるものの、北米航路では引き続き一般消費財の荷動きは堅調に推移するとみられ、欧州・地中海航路も好調を維持すると予想されます。船腹供給面では例年通り各社冬季減便策を実施すると予想されているほか、特に北欧州における港湾のインフラ問題などもあり、需給はタイトな状態を維持すると考えられます。

不定期船部門においては、中国の鉄鉱石輸入の大幅な増加など今後も世界的に輸送需要の拡大が続き、ドライバルク市況は高値圏で推移すると見込まれます。自動車船においては、北米向け完成車輸送で伸びの鈍化傾向が見受けられますが、総じて旺盛な荷動きが継続するものと見込まれます。エネルギー資源輸送部門においては、タンカー部門で上期に竣工した新造船3隻がフルに稼動することで安定的利益の確保が見込まれます。

海運業を取り巻く事業環境は引続き好調に推移すると見込まれる反面、燃料油価格の継続的高騰、金利の上昇、円高等のマイナス材料も予想されます。通期の連結売上高は13,000億円、営業利益1,280億円、経常利益1,280億円、当期純利益840億円、単体売上高10,500億円、営業利益860億円、経常利益890億円、当期純利益590億円を見込んでおります。

なお、下期の円/ドル為替レートについては1ドル=112.50円、燃料油価格はトン当たり420ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

平成19年9月末の資産の部は、前期末に比べて554億86百万円増加し、9,559億25百万円となりました。これは主に船舶及び建設仮勘定の増加、営業規模拡大による営業未収金・たな卸資産の増加、投資有価証券の増加によるものです。

負債の部は、前期末に比べて4億66百万円増加の5,432億80百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増減しましたが、営業規模拡大による営業未払金・未払法人税等の増加のため前期末に比べ43億29百万円増加しました。固定負債は、長期借入金・特別修繕引当金等が増加しましたが、主に社債の減少のため前期末に比べ38億62百万円減少しました。

純資産の部は、主に利益剰余金の増加により前期末に比べて550億20百万円増加の4,126億44百万円となりました。

これらにより、デットイクイティレシオは、前期比20ポイント改善し75%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円 億円未満四捨五入)

科目	前中間期 (18/4~18/9)	当中間期 (19/4~19/9)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	412	605	193
①営業活動によるキャッシュ・フロー	208	668	460
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△602	△471	132
③財務活動によるキャッシュ・フロー	437	△212	△650
④換算差額他	△4	19	22
現金及び現金同等物純増減額	39	4	△36
現金及び現金同等物中間期末残高	451	609	157

当中間期末における現金及び現金同等物は608億86百万円となり、前期末より3億93百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益により、当中間期は667億84百万円のプラス(前中間期は207億92百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当中間期は470億92百万円のマイナス(前中間期は602億46百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、当中間期は212億26百万円のマイナス(前中間期は437億24百万円のプラス)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	21.6	29.9	34.1	38.3	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	72.3	54.3	76.9	112.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	2.7	3.8	4.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	19.5	16.2	16.0	30.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。(ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債286億円を含みます。)

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は計画的な事業規模拡大を図るための設備投資等への充当や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、株主の皆様への利益還元を最大化することを重点課題として位置づけ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としています。配当金については、当面の配当性向の目標を連結純利益の2割を目標としておりますが、この割合を今後更に高めていき、株主の皆様への利益の還元に最大限努めます。

当期の配当方針

当期(平成20年3月期)の中間配当金につきましては、平成19年10月30日開催の取締役会におきまして、1株当たり12円と決定いたしました。なお、年間配当金につきましては、現時点においては、1株当たり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kline.co.jp/ir/financial.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (A)		当中間連結会計期間末(B)		比較増減	前中間連結会計期間末	
	(平成19年3月31日現在)		(平成19年9月30日現在)		(B)-(A)	(平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
[資 産 の 部]		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	63,927		64,672		745	47,402	
受取手形及び営業未収金	101,434		110,707		9,273	119,331	
短期貸付金	4,629		6,111		1,482	14,333	
有価証券	995		1,321		325	1,022	
たな卸資産	21,722		27,893		6,170	20,742	
繰延及び前払費用	29,351		30,949		1,597	28,809	
その他流動資産	31,323		31,419		95	24,325	
貸倒引当金	△ 587		△ 640		△ 53	△ 626	
流動資産合計	252,798	28.1	272,435	28.5	19,636	255,341	31.0
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船舶	238,151		242,460		4,309	209,026	
建物及び構築物	24,189		24,044		△ 144	26,701	
機械装置及び運搬具	11,404		14,082		2,678	11,671	
土地	32,570		32,651		81	34,054	
建設仮勘定	85,862		116,204		30,342	89,864	
その他有形固定資産	9,611		9,393		△ 218	8,132	
有形固定資産合計	401,789	44.6	438,837	45.9	37,048	379,448	46.0
(無形固定資産)	6,091	0.7	5,920	0.6	△ 171	6,236	0.8
(投資その他の資産)							
投資有価証券	163,739		171,436		7,697	130,259	
長期貸付金	34,194		31,099		△ 3,095	12,868	
繰延税金資産	5,963		2,617		△ 3,345	3,519	
その他長期資産	36,527		34,184		△ 2,343	37,078	
貸倒引当金	△ 678		△ 621		△ 57	△ 510	
投資その他の資産合計	239,746	26.6	238,716	25.0	△ 1,029	183,216	22.2
固定資産合計	647,626	71.9	683,474	71.5	35,847	568,902	69.0
繰 延 資 産	13	0.0	15	0.0	2	18	0.0
資 産 合 計	900,438	100.0	955,925	100.0	55,486	824,262	100.0

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (A) (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末(B) (平成19年9月30日現在)		比 較 増 減 (B)-(A)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
[負 債 の 部]							
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	75,914		85,892		9,977	91,001	
社債短期償還金	10,000		10,000		-	3,000	
短期借入金	83,201		65,297		△ 17,904	70,943	
コマースナル・ペーパー	-		-		-	33,000	
未払法人税等	14,611		25,650		11,038	10,657	
賞与引当金	2,063		2,057		△ 5	2,036	
役員賞与引当金	374		113		△ 260	-	
リース債務	919		918		△ 1	3,532	
その他流動負債	43,845		45,330		1,484	37,218	
流動負債合計	230,931	25.7	235,260	24.6	4,329	251,389	30.5
固 定 負 債							
社 債	70,666		58,641		△ 12,025	70,000	
長期借入金	156,315		161,042		4,727	135,979	
再評価に係る繰延税金負債	2,632		3,959		1,326	3,205	
退職給付引当金	10,309		10,107		△ 201	9,695	
役員退職慰労引当金	2,765		1,757		△ 1,007	2,431	
特別修繕引当金	17,154		19,896		2,741	15,591	
長期リース債務	5,084		5,010		△ 74	5,326	
負ののれん	33		176		143	39	
その他固定負債	46,921		47,428		506	33,163	
固定負債合計	311,883	34.6	308,020	32.2	△ 3,862	275,432	33.4
負 債 合 計	542,814	60.3	543,280	56.8	466	526,821	63.9
[純 資 産 の 部]							
株 主 資 本							
資 本 金	39,356	4.4	45,369	4.7	6,012	29,689	3.6
資 本 剰 余 金	24,201	2.7	30,214	3.2	6,012	14,534	1.8
利 益 剰 余 金	211,602	23.5	250,076	26.2	38,473	184,212	22.3
自 己 株 式	△ 988	△ 0.1	△ 955	△ 0.1	33	△ 997	△ 0.1
株 主 資 本 合 計	274,172	30.5	324,705	34.0	50,532	227,439	27.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	46,250	5.1	47,940	5.0	1,689	33,039	4.0
繰延ヘッジ損益	14,214	1.6	13,535	1.4	△ 679	17,459	2.1
土地再評価差額金	5,515	0.6	4,182	0.4	△ 1,332	6,465	0.8
為替換算調整勘定	4,322	0.5	8,564	0.9	4,242	1,056	0.1
評価・換算差額等合計	70,303	7.8	74,223	7.7	3,920	58,020	7.0
少 数 株 主 持 分	13,148	1.4	13,716	1.5	567	11,981	1.5
純 資 産 合 計	357,624	39.7	412,644	43.2	55,020	297,441	36.1
負 債 純 資 産 合 計	900,438	100.0	955,925	100.0	55,486	824,262	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (A)		当中間連結会計期間 (B)		比較増減 (B)-(A)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高	518,028	100.0	646,643	100.0	128,614	1,085,539	100.0
売上原価	463,530	89.5	549,426	85.0	85,895	957,847	88.2
売上総利益	54,498	10.5	97,217	15.0	42,718	127,692	11.8
販売費及び一般管理費	30,995	6.0	35,664	5.5	4,668	66,335	6.1
営業利益	23,502	4.5	61,552	9.5	38,049	61,356	5.7
営業外収益							
受取利息	1,351		1,984		633	3,076	
受取配当金	1,319		1,815		495	2,620	
持分法による投資利益	869		903		34	1,572	
その他営業外収益	740		1,108		368	1,763	
営業外収益合計	4,280	0.8	5,812	0.9	1,532	9,032	0.8
営業外費用							
支払利息	2,104		2,213		108	4,228	
為替差損	662		489		△ 173	1,037	
その他営業外費用	430		946		515	1,196	
営業外費用合計	3,197	0.6	3,649	0.5	451	6,461	0.6
経常利益	24,585	4.7	63,716	9.9	39,130	63,927	5.9
特別利益							
固定資産売却益	2,781		3,080		299	8,411	
投資有価証券売却益	3,926		5,582		1,655	5,829	
その他特別利益	10		-		△ 10	143	
特別利益合計	6,718	1.3	8,662	1.3	1,944	14,384	1.3
特別損失							
固定資産売却損失	-		-		-	224	
減損損失	178		-		△ 178	1,061	
その他特別損失	311		-		△ 311	672	
特別損失合計	489	0.1	-	-	△ 489	1,959	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	30,814	5.9	72,378	11.2	41,564	76,352	7.0
法人税、住民税及び事業税	9,871	1.9	25,133	3.9	15,261	23,006	2.1
法人税等調整額	△ 343	△ 0.1	2,125	0.3	2,468	315	0.0
少数株主利益	730	0.1	1,075	0.2	345	1,516	0.2
中間(当期)純利益	20,555	4.0	44,044	6.8	23,489	51,514	4.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	29,689	14,534	169,430	△ 1,031	212,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 5,328		△ 5,328
中間純利益			20,555		20,555
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分			△ 17	66	49
役員賞与 (注)			△ 380		△ 380
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△ 47		△ 47
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	14,782	33	14,815
平成18年9月30日 残高	29,689	14,534	184,212	△ 997	227,439

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計
平成18年3月31日 残高	36,928	—	6,466	1,790	45,186
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
役員賞与 (注)					
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 3,888	17,459	△ 1	△ 734	12,834
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,888	17,459	△ 1	△ 734	12,834
平成18年9月30日 残高	33,039	17,459	6,465	1,056	58,020

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	11,233	269,043
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△ 5,328
中間純利益		20,555
自己株式の取得		△ 32
自己株式の処分		49
役員賞与 (注)		△ 380
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動		△ 47
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	747	13,582
中間連結会計期間中の変動額合計	747	28,398
平成18年9月30日 残高	11,981	297,441

(注) 当社(川崎汽船(株))及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	39,356	24,201	211,602	△ 988	274,172
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,012	6,012			12,025
剰余金の配当			△ 5,575		△ 5,575
中間純利益			44,044		44,044
自己株式の取得				△ 193	△ 193
自己株式の処分			△ 1	227	225
土地再評価差額金取崩			3		3
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	6,012	6,012	38,473	33	50,532
平成19年9月30日 残高	45,369	30,214	250,076	△ 955	324,705

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成19年3月31日 残高	46,250	14,214	5,515	4,322	70,303
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金取崩					
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,689	△ 679	△ 1,332	4,242	3,920
中間連結会計期間中の変動額合計	1,689	△ 679	△ 1,332	4,242	3,920
平成19年9月30日 残高	47,940	13,535	4,182	8,564	74,223

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日 残高	13,148	357,624
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		12,025
剰余金の配当		△ 5,575
中間純利益		44,044
自己株式の取得		△ 193
自己株式の処分		225
土地再評価差額金取崩		3
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動		2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	567	4,487
中間連結会計期間中の変動額合計	567	55,020
平成19年9月30日 残高	13,716	412,644

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	29,689	14,534	169,430	△ 1,031	212,623
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,667	9,667			19,334
剰余金の配当 (注1)			△ 10,657		△ 10,657
当期純利益			51,514		51,514
自己株式の取得				△ 182	△ 182
自己株式の処分			△ 40	225	184
役員賞与 (注2)			△ 381		△ 381
土地再評価差額金取崩			950		950
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			787		787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	9,667	9,667	42,172	43	61,549
平成19年3月31日 残高	39,356	24,201	211,602	△ 988	274,172

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日 残高	36,928	—	6,466	1,790	45,186
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当 (注1)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
役員賞与 (注2)					
土地再評価差額金取崩					
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,322	14,214	△ 951	2,531	25,116
連結会計年度中の変動額合計	9,322	14,214	△ 951	2,531	25,116
平成19年3月31日 残高	46,250	14,214	5,515	4,322	70,303

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	11,233	269,043
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		19,334
剰余金の配当 (注1)		△ 10,657
当期純利益		51,514
自己株式の取得		△ 182
自己株式の処分		184
役員賞与 (注2)		△ 381
土地再評価差額金取崩		950
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動		787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,915	27,032
連結会計年度中の変動額合計	1,915	88,581
平成19年3月31日 残高	13,148	357,624

(注1) 当社(川崎汽船(株))及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会の決議による配当金5,328百万円と中間配当金5,329百万円の合計額です。

(注2) 当社(川崎汽船(株))及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会の決議によるものです。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	30,814		72,378		76,352
減価償却費	14,326		16,595		30,387
償却費	917		824		1,907
退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 565		△ 201		49
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△ 283		△ 1,010		46
特別修繕引当金の増加額	2,284		2,681		3,799
受取利息及び受取配当金	△ 2,671		△ 3,800	△	5,696
支払利息	2,104		2,213		4,228
投資有価証券等売却損益	△ 3,781		△ 5,582	△	5,702
有形固定資産売却益	△ 2,781		△ 3,080	△	8,411
有形固定資産売却損	—		—		224
売上債権の増減額(増加は△)	△ 12,916		△ 9,271		6,315
仕入債務の増減額(減少は△)	8,466		8,931	△	8,742
たな卸資産の増加額	△ 803		△ 6,116	△	1,725
短期資産の増減額(増加は△)	△ 4,154		398	△	5,880
その他	1,509		4,777	△	1,125
小 計	32,465		79,738		86,024
利息及び配当金の受取額	2,204		3,431		5,664
利息の支払額	△ 2,113		△ 2,217	△	4,163
法人税等の支払額	△ 11,762		△ 14,168	△	21,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,792		66,784		66,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券等の取得による支出	△ 16,575		△ 10,697	△	27,836
投資有価証券等の売却による収入	6,666		10,802		10,584
有形固定資産の取得による支出	△ 65,810		△ 67,025	△	118,842
有形固定資産の売却による収入	13,590		19,857		35,863
無形固定資産の取得による支出	△ 577		△ 344	△	1,323
長期貸付による支出	△ 27,439		△ 8,865	△	37,869
長期貸付金の回収による収入	22,198		12,222		45,234
その他	7,700		3,041	△	8,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,246		△ 47,092	△	102,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減	17,609		△ 10,091		25,396
コマーシャル・ペーパーの純増減	12,000		—	△	21,000
長期借入による収入	50,367		23,220		90,047
長期借入金返済等に係る支出	△ 30,862		△ 28,572	△	56,852
社債発行による収入	—		—		29,754
社債の償還による支出	—		—	△	3,000
配当金の支払額	△ 5,320		△ 5,575	△	10,653
少数株主への配当金の支払額	△ 102		△ 242	△	292
その他	33		33	△	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,724		△ 21,226		53,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 291		1,928		1,890
V 現金及び現金同等物の増減額	3,979		395		18,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高	41,157		60,493		41,157
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	4		3		440
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	△ 2		△ 6	△	3
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,138		60,886		60,493

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	47,402	64,672	63,927
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,263	△ 3,786	△ 3,434
容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券	0	—	0
現金及び現金同等物	45,138	60,886	60,493

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 **222 社**
 主要な連結子会社の名称等 川崎近海汽船(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、(株)ダイトコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.
 当中間連結会計期間から、重要性の観点より船舶保有会社合計 7 社を連結子会社を含めました。
 また、船舶保有会社合計 5 社を所有船舶売却等のため、連結の範囲から除外しました。
- ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものに千葉港栄(株)、その他の事業を営むものに日東オイルアンドマリン(株)があります。
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 **28 社**
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は9社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。
 関連会社数は 19 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(防災特殊曳船(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が 6 月 30 日の会社は 206 社、7 月 31 日の会社は 1 社、8 月 31 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。中間決算日が 3 月 31 日の会社 1 社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

- イ 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 時価のないもの : 主として移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産 : 主として移動平均法に基づく原価法
- ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 船舶 : 定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。
 その他の有形固定資産 : 主として定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 (会計処理の変更)
 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び法人税施行令の一部を改正する政令(平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
 これによる損益への影響は軽微です。
 (追加情報)
 上記法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取

得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これにより、当中間連結会計期間の営業利益・経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ502百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(2) 無形固定資産

: 定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社(川崎汽船(株))は、平成18年6月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金の制度を廃止しています。当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号 改正 平成19年4月13日)が適用されたことにより、前連結会計年度末における当社(川崎汽船(株))の「役員退職慰労引当金」の残高を、「長期未払金」に振替えています。なお、当中間連結会計期間末残高(592百万円)は固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見込額を計上しています。

ニ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引)並びに外貨建借入金

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社(川崎汽船(株))及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社(川崎汽船(株))及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

ト 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(収益計上基準の変更について)

コンテナ船事業にかかる運賃の計上基準は、従来、船舶の出港をもって運賃の全額を計上する積切出港基準によっていましたが、当中間連結会計期間より貨物毎にその輸送期間の経過に応じて運賃を計上する複合輸送進行基準に変更しました。

コンテナ輸送について、内陸輸送を含む輸送モードの拡大など輸送のサービス形態が著しく変化し多様化してきており、また、ここ数年、貨物の輸送量が急激な伸びを示してきています。かかる状況下では、コンテナ船の運賃の計上基準につき、輸送期間の経過に応じて運賃を計上する複合輸送進行基準の方が事業の実態をより適切に把握することができると判断し、積切出港基準から複合輸送進行基準に変更することとしました。

これにより、当中間連結会計期間における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13,964百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	447,463	60,351	10,213	518,028	—	518,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,611	26,845	17,484	47,941	(47,941)	—
計	451,074	87,197	27,698	565,970	(47,941)	518,028
営 業 費 用	434,330	81,140	27,118	542,589	(48,064)	494,525
営 業 利 益	16,743	6,057	579	23,380	122	23,502
経 常 利 益	16,866	7,006	660	24,533	52	24,585

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	571,582	64,133	10,926	646,643	—	646,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,324	31,397	22,821	59,544	(59,544)	—
計	576,907	95,531	33,748	706,187	(59,544)	646,643
営 業 費 用	523,032	89,290	32,385	644,709	(59,618)	585,090
営 業 利 益	53,874	6,241	1,362	61,477	74	61,552
経 常 利 益	54,345	7,649	1,667	63,662	53	63,716

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	936,943	127,107	21,488	1,085,539	—	1,085,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,707	59,209	35,580	102,497	(102,497)	—
計	944,651	186,316	57,069	1,188,037	(102,497)	1,085,539
営 業 費 用	899,282	172,486	55,285	1,127,053	(102,871)	1,024,182
営 業 利 益	45,368	13,830	1,783	60,983	373	61,356
経 常 利 益	45,136	16,178	2,494	63,810	117	63,927

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事 業 区 分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

ハ. 会計処理の変更

「(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(19 ページ)に記載しているとおり、当中間連結会計期間より、コンテナ船事業にかかる運賃の計上基準を従来の積切出港基準から複合輸送進行基準に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高、営業利益及び経常利

益は、海運業セグメントにおいて13,964百万円減少しています。なお、他のセグメントへの影響はありません。

二. 追加情報

「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」(17～18ページ)に記載しているとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は、海運業セグメントにおいて500百万円、その他の事業セグメントにおいて1百万円減少しています。

【参考情報】

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	コンテナ船事業部門		
	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	243,947	300,809	503,495
営業利益	4,071	6,708	9,640
経常利益	3,187	8,146	7,836

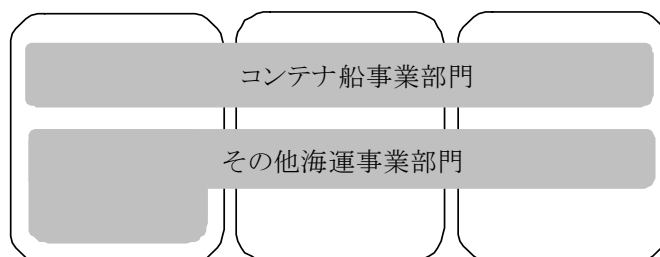
(単位:百万円)

	その他海運事業部門		
	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	220,378	289,425	468,397
営業利益	25,314	51,758	65,960
経常利益	25,369	52,382	66,036

(注) イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(20ページご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。

海運業
セグメント 物流・港運
セグメント その他の事業
セグメント



2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	472,565	14,594	12,323	18,389	155	518,028	—	518,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,029	12,188	3,500	7,408	408	28,534	(28,534)	—
計	477,595	26,782	15,823	25,797	563	546,562	(28,534)	518,028
営業費用	462,469	26,120	13,875	20,323	468	523,257	(28,731)	494,525
営業利益	15,125	661	1,947	5,473	95	23,304	197	23,502
経常利益	15,359	715	1,894	6,180	194	24,344	240	24,585

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	591,831	14,263	17,345	23,003	198	646,643	—	646,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,804	12,871	6,726	9,155	520	36,077	(36,077)	—
計	598,635	27,135	24,071	32,159	719	682,720	(36,077)	646,643
営業費用	549,079	26,423	18,783	26,324	651	621,263	(36,172)	585,090
営業利益	49,555	711	5,288	5,834	67	61,457	95	61,552
経常利益	50,309	901	5,572	6,866	315	63,964	(248)	63,716

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	987,297	32,073	25,222	40,582	363	1,085,539	—	1,085,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,795	26,251	9,644	16,876	933	65,502	(65,502)	—
計	999,093	58,325	34,867	57,458	1,297	1,151,041	(65,502)	1,085,539
営業費用	958,954	55,345	29,610	45,311	1,100	1,090,322	(66,140)	1,024,182
営業利益	40,138	2,979	5,256	12,147	196	60,719	637	61,356
経常利益	41,609	3,287	5,295	13,763	571	64,527	(600)	63,927

(注) イ. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- i. 北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- ii. 欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- iii. アジア ……香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア、中華人民共和国
- iv. その他の地域 ……オーストラリア

ハ. 会計処理の変更

「(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(19 ページ)に記載しているとおり、当中間連結会計期間より、コンテナ船事業にかかる運賃の計上基準を従来の積切出港基準から複合輸送進行基準に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高、営業利益及び経常利益は、日本セグメントにおいて 13,698 百万円、アジアセグメントにおいて 266 百万円減少しています。

ニ. 追加情報

「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」(17～18 ページ)に記載しているとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度

額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は、日本セグメントにおいて502百万円減少しています。なお、他のセグメントへの影響はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	139,929	94,512	116,446	48,126	41,420	440,435
II 連結売上高						518,028
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.0	18.2	22.5	9.3	8.0	85.0

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	161,513	96,739	167,086	60,632	61,349	547,321
II 連結売上高						646,643
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	14.9	25.8	9.4	9.5	84.6

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	296,627	202,054	221,959	104,233	89,131	914,006
II 連結売上高						1,085,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	18.6	20.5	9.6	8.2	84.2

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- i. 北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- ii. 欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- iii. アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- iv. オセアニア ……オーストラリア、ニュージーランド
- v. その他の地域 ……中南米、アフリカ

ニ. 会計処理の変更

(収益計上基準の変更)

「(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(19 ページ)に記載しているとおり、当中間連結会計期間より、コンテナ船事業にかかる運賃の計上基準を従来の積切出港基準から複合輸送進行基準に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は、北米において4,327百万円、欧州において3,360百万円、アジアにおいて5,453百万円、オセアニアにおいて168百万円、その他の地域において654百万円減少しています。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 556円55銭	1株当たり純資産額 627円41銭	1株当たり純資産額 482円50銭
1株当たり当期純利益 86円67銭	1株当たり中間純利益 70円18銭	1株当たり中間純利益 34円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 76円62銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 65円19銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円67銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	51,514	44,044	20,555
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	51,514	44,044	20,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	594,354	627,579	591,579
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	77,955	48,081	78,535
(うち新株予約権(ストック・オプション)) (千株)	(532)	(649)	(426)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(77,422)	(47,431)	(78,109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度の 要約貸借対照表(A) (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末(B) (平成19年9月30日現在)		比較増減 (B)-(A)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[資 産 の 部]		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	11,133		10,259		△ 873	6,150	
海 運 業 未 収 金	64,223		70,644		6,420	87,427	
短 期 貸 付 金	27,588		24,729		△ 2,859	39,091	
立 替 金	8,626		10,020		1,394	7,023	
貯 蔵 品	17,161		22,636		5,475	17,405	
繰 延 及 び 前 払 費 用	28,318		29,895		1,577	26,471	
代 理 店 債 権	5,663		5,594		△ 69	3,915	
繰 延 税 金 資 産	4,396		5,425		1,028	3,762	
そ の 他	5,042		3,735		△ 1,307	3,971	
貸 倒 引 当 金	△ 186		△ 243		△ 57	△ 248	
流 動 資 産 合 計	171,967	33.2	182,698	33.2	10,730	194,971	37.1
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船 舶	33,307		30,924		△ 2,382	35,625	
建 物	4,829		4,801		△ 27	4,746	
構 築 物	194		180		△ 13	190	
器 具 及 び 備 品	2,512		2,203		△ 308	2,941	
土 地	19,518		19,518		-	21,638	
建 設 仮 勘 定	975		4,712		3,736	3	
そ の 他	1,149		1,188		38	1,244	
有 形 固 定 資 産 合 計	62,486	12.1	63,530	11.5	1,043	66,391	12.7
(無形固定資産)							
ソ フ ト ウ ェ ア	1,247		1,085		△ 161	1,389	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	15		11		△ 4	174	
施 設 利 用 権 等	10		10		△ 0	11	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,273	0.2	1,107	0.2	△ 166	1,575	0.3
(投資その他の資産)							
投 資 有 価 証 券	135,083		135,130		46	105,593	
関 係 会 社 株 式	37,770		39,066		1,296	35,701	
長 期 貸 付 金	83,341		102,923		19,582	97,678	
長 期 前 払 費 用	3,613		3,957		343	3,259	
保 証 金 及 び 敷 金	3,088		3,198		110	3,115	
そ の 他	20,613		20,223		△ 389	17,433	
貸 倒 引 当 金	△ 748		△ 750		△ 2	△ 596	
投 資 其 他 の 資 産 合 計	282,763	54.5	303,751	55.1	20,987	262,184	49.9
固 定 資 産 合 計	346,523	66.8	368,388	66.8	21,865	330,151	62.9
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	9		4		△ 4	14	
繰 延 資 産 合 計	9	0.0	4	0.0	△ 4	14	0.0
資 産 合 計	518,500	100.0	551,091	100.0	32,591	525,137	100.0

(単位:百万円)

科 目	前事業年度の 要約貸借対照表(A) (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末(B) (平成19年9月30日現在)		比較増減 (B)-(A) 金 額	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[負 債 の 部]		%		%			%
流 動 負 債							
海 運 業 未 払 金	63,802		72,925		9,123	75,964	
社 債 短 期 償 還 金	10,000		10,000		-	3,000	
短 期 借 入 金	27,318		14,122		△ 13,195	43,601	
コマーシャル・ペーパー	-		-		-	33,000	
未 払 法 人 税 等	10,168		19,475		9,307	6,701	
前 受 金	16,730		19,835		3,104	16,612	
預 り 金	6,073		4,563		△ 1,509	5,037	
代 理 店 債 務	4,013		6,602		2,589	7,428	
賞 与 引 当 金	795		912		116	878	
役 員 賞 与 引 当 金	136		74		△ 62	-	
そ の 他	3,301		2,919		△ 383	2,979	
流 動 負 債 合 計	142,340	27.5	151,430	27.5	9,090	195,203	37.2
固 定 負 債							
社 債	70,666		58,641		△ 12,025	70,000	
長 期 借 入 金	25,124		21,092		△ 4,031	29,831	
退 職 給 付 引 当 金	333		596		262	536	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,004		-		△ 1,004	1,004	
特 別 修 繕 引 当 金	1,413		1,661		248	1,274	
繰 延 税 金 負 債	30,751		31,508		757	21,884	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,289		3,616		1,326	2,862	
そ の 他	3,396		6,965		3,568	4,214	
固 定 負 債 合 計	134,979	26.0	124,082	22.5	△ 10,896	131,608	25.0
負 債 合 計	277,319	53.5	275,513	50.0	△ 1,806	326,811	62.2
[純 資 産 の 部]							
株 主 資 本							
資 本 金	39,356	7.6	45,369	8.2	6,012	29,689	5.7
資 本 剰 余 金	24,201		30,214		6,012	14,534	
資 本 剰 余 金 合 計	24,201	4.7	30,214	5.5	6,012	14,534	2.8
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	2,540		2,540		-	2,540	
そ の 他 利 益 剰 余 金							
特 別 償 却 準 備 金	604		500		△ 103	781	
圧 縮 記 帳 積 立 金	919		873		△ 45	2,114	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定	949		949		-	-	
別 途 積 立 金	95,552		110,552		15,000	95,552	
繰 越 利 益 剰 余 金	22,030		31,382		9,352	10,950	
利 益 剰 余 金 合 計	122,595	23.6	146,798	26.6	24,203	111,938	21.3
自 己 株 式	△ 891	△ 0.2	△ 857	△ 0.1	33	△ 900	△ 0.2
株 主 資 本 合 計	185,262	35.7	221,524	40.2	36,261	155,262	29.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,928	8.3	44,805	8.1	1,876	29,964	5.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,219	1.8	6,810	1.2	△ 2,408	8,378	1.6
土 地 再 評 価 差 額 金	3,770	0.7	2,437	0.5	△ 1,332	4,720	0.9
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	55,918	10.8	54,054	9.8	△ 1,864	43,063	8.2
純 資 産 合 計	241,181	46.5	275,578	50.0	34,397	198,326	37.8
負 債 純 資 産 合 計	518,500	100.0	551,091	100.0	32,591	525,137	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (A)		当中間会計期間(B)		比較増減 (B)-(A)	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
海 運 業 収 益	409,465	99.9	523,102	99.9	113,637	856,209	99.9
海 運 業 費 用	393,488	96.0	472,788	90.3	79,300	813,966	95.0
海 運 業 利 益	15,977	3.9	50,313	9.6	34,336	42,243	4.9
そ の 他 事 業 収 益	530	0.1	557	0.1	27	1,069	0.1
そ の 他 事 業 費 用	253	0.0	270	0.0	16	423	0.0
そ の 他 事 業 利 益	276	0.1	286	0.1	10	646	0.1
一 営 業 総 利 益	16,253	4.0	50,600	9.7	34,346	42,890	5.0
一 般 管 理 費	7,321	1.8	7,794	1.5	472	14,786	1.7
一 営 業 利 益	8,932	2.2	42,805	8.2	33,873	28,103	3.3
營 業 外 収 益	4,126		3,893		△ 232	7,862	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	126		243		116	367	
そ の 他 營 業 外 収 益 合 計	4,253	1.0	4,137	0.8	△ 115	8,229	0.9
營 業 外 費 用	1,022		1,215		193	2,339	
支 払 利 息	155		1,748		1,592	1,659	
そ の 他 營 業 外 費 用 合 計	25		167		141	391	
特 別 利 益 合 計	1,203	0.3	3,131	0.6	1,927	4,391	0.5
特 別 利 益	11,981	2.9	43,811	8.4	31,830	31,941	3.7
特 別 損 失	199		1		△ 198	1,911	
固 定 資 産 売 却 益	3,923		5,580		1,657	5,786	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20		-		△ 20	847	
そ の 他 特 別 利 益 合 計	4,143	1.0	5,582	1.0	1,439	8,545	1.0
特 別 損 失	-		-		-	624	
減 損 損 失	92		-		△ 92	289	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		-		△ 3	83	
そ の 他 特 別 損 失 合 計	95	0.0	-	-	△ 95	997	0.1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16,029	3.9	49,393	9.4	33,364	39,489	4.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,211	1.5	19,570	3.7	13,359	15,271	1.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 372	△ 0.1	47	0.0	420	△ 1,031	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	10,191	2.5	29,776	5.7	19,585	25,250	2.9

(注) 「海運業収益合計」及び「その他事業収益」の合計を「売上高」(前中間期409,995百万円、当中間期523,659百万円、前事業年度857,279百万円)とし、大科目について、売上高を100とした百分比を記載しています。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	29,689	14,534	14,534	2,540	1,528	2,251	67,052	33,940	107,312	△ 934	150,603
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注1)								△ 5,328	△ 5,328		△ 5,328
準備金・積立金の取崩 (注2)					△ 747	△ 137		884	-		-
準備金・積立金の積立 (注1)							28,500	△ 28,500	-		-
中間純利益								10,191	10,191		10,191
自己株式の取得										△ 32	△ 32
自己株式の処分								△ 17	△ 17	66	49
役員賞与 (注1)								△ 220	△ 220		△ 220
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 747	△ 137	28,500	△ 22,990	4,625	33	4,659
平成18年9月30日 残高	29,689	14,534	14,534	2,540	781	2,114	95,552	10,950	111,938	△ 900	155,262

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	33,642	-	4,720	38,362	188,965
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注1)					△ 5,328
準備金・積立金の取崩 (注2)					-
準備金・積立金の積立 (注1)					-
中間純利益					10,191
自己株式の取得					△ 32
自己株式の処分					49
役員賞与 (注1)					△ 220
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 3,677	8,378	-	4,700	4,700
中間会計期間中の変動額合計	△ 3,677	8,378	-	4,700	9,360
平成18年9月30日 残高	29,964	8,378	4,720	43,063	198,326

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会の決議による特別償却準備金の取崩額は△570百万円、圧縮記帳積立金の取崩額は△91百万円です。

その他事由による特別償却準備金の取崩額は△177百万円、圧縮記帳積立金の取崩額は△45百万円です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	39,356	24,201	24,201	2,540	604	919	949	95,552	22,030	122,595	△ 891	185,262
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	6,012	6,012	6,012									12,025
剰余金の配当									△ 5,575	△ 5,575		△ 5,575
準備金・積立金の取崩					△ 103	△ 45			149	-		-
準備金・積立金の積立								15,000	△ 15,000	-		-
中間純利益									29,776	29,776		29,776
自己株式の取得											△ 193	△ 193
自己株式の処分									△ 1	△ 1	227	225
土地再評価差額金取崩									3	3		3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	6,012	6,012	6,012	-	△ 103	△ 45	-	15,000	9,352	24,203	33	36,261
平成19年9月30日 残高	45,369	30,214	30,214	2,540	500	873	949	110,552	31,382	146,798	△ 857	221,524

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	42,928	9,219	3,770	55,918	241,181
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					12,025
剰余金の配当					△ 5,575
準備金・積立金の取崩					-
準備金・積立金の積立					-
中間純利益					29,776
自己株式の取得					△ 193
自己株式の処分					225
土地再評価差額金取崩					3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,876	△ 2,408	△ 1,332	△ 1,864	△ 1,864
中間会計期間中の変動額合計	1,876	△ 2,408	△ 1,332	△ 1,864	34,397
平成19年9月30日 残高	44,805	6,810	2,437	54,054	275,578

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	29,689	14,534	14,534	2,540	1,528	2,251	-	67,052	33,940	107,312	△ 934	150,603	
事業年度中の変動額													
新株の発行	9,667	9,667	9,667									19,334	
剰余金の配当 (注1)									△ 10,657	△ 10,657		△ 10,657	
準備金・積立金の取崩 (注2)					△ 924	△ 1,332			2,256	-		-	
準備金・積立金の積立 (注3)							949	28,500	△ 29,449	-		-	
当期純利益									25,250	25,250		25,250	
自己株式の取得											△ 182	△ 182	
自己株式の処分									△ 40	△ 40	225	184	
役員賞与 (注4)									△ 220	△ 220		△ 220	
土地再評価差額金取崩									950	950		950	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	9,667	9,667	9,667	-	△ 924	△ 1,332	949	28,500	△ 11,910	15,282	43	34,659	
平成19年3月31日 残高	39,356	24,201	24,201	2,540	604	919	949	95,552	22,030	122,595	△ 891	185,262	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	33,642	-	4,720	38,362	188,965
事業年度中の変動額					
新株の発行					19,334
剰余金の配当 (注1)					△ 10,657
準備金・積立金の取崩 (注2)					-
準備金・積立金の積立 (注3)					-
当期純利益					25,250
自己株式の取得					△ 182
自己株式の処分					184
役員賞与 (注4)					△ 220
土地再評価差額金取崩					950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,286	9,219	△ 950	17,556	17,556
事業年度中の変動額合計	9,286	9,219	△ 950	17,556	52,215
平成19年3月31日 残高	42,928	9,219	3,770	55,918	241,181

(注1) 平成18年6月の定時株主総会の決議による配当金5,328百万円と中間配当金5,329百万円の合計額です。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会の決議による特別準備償却金の取崩額は△570百万円、圧縮記帳積立金の取崩額は△91百万円です。
会社法に基づく当事業年度特別償却準備金の取崩額は△354百万円、圧縮記帳積立金の取崩額は△1,241百万円です。

(注3) 別途積立金の積立額28,500百万円は平成18年6月の定時株主総会の決議によるものです。

(注4) 平成18年6月の定時株主総会の決議によるものです。

参 考

最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成20年3月期

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	309,174	337,468		
営 業 利 益	32,306	29,246		
経 常 利 益	36,053	27,662		
税金等調整前当期純利益	40,461	31,917		
当 期 純 利 益	25,804	18,240		
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	41.37	28.81		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	936,240	955,925		
純 資 産	394,393	412,644		
	円	円	円	円
1株当たり純資産	605.88	627.41		

平成19年3月期

	第1四半期 18年4月～18年6月	第2四半期 18年7月～18年9月	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期 19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	252,263	265,764	282,489	285,021
営 業 利 益	10,017	13,485	16,217	21,636
経 常 利 益	10,080	14,505	17,151	22,190
税金等調整前当期純利益	12,858	17,955	20,729	24,809
当 期 純 利 益	9,702	10,852	15,025	15,933
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	16.40	18.35	25.39	26.53
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	774,857	824,262	846,467	900,438
純 資 産	283,411	297,441	317,719	357,624
	円	円	円	円
1株当たり純資産	459.34	482.50	515.73	556.55

参 考

最近における四半期毎の業績の推移(個別)

平成20年3月期

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	250,098	273,560		
営 業 利 益	22,855	19,950		
経 常 利 益	26,777	17,034		
税引前当期純利益	31,082	18,311		
当 期 純 利 益	19,567	10,208		
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	31.35	16.06		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	553,500	551,091		
純 資 産	270,672	275,578		
	円	円	円	円
1株当たり純資産	429.79	433.08		

平成19年3月期

	第1四半期 18年4月～18年6月	第2四半期 18年7月～18年9月	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期 19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	197,893	212,101	222,755	224,528
営 業 利 益	1,030	7,901	7,321	11,849
経 常 利 益	3,296	8,684	7,337	12,621
税引前当期純利益	3,496	12,532	7,257	16,202
当 期 純 利 益	2,236	7,954	4,531	10,527
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	3.78	13.43	7.65	17.59
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	491,942	525,137	537,850	518,500
純 資 産	189,383	198,326	208,827	241,181
	円	円	円	円
1株当たり純資産	319.87	334.94	352.64	389.35

参考資料(連結)

1. 所有船舶の当中間連結会計期間中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
コ ン テ ナ 船	—	—	—	—
不 定 期 専 用 船	3	213,598	1	69,235
エ ネ ル キ ー 資 源 輸 送	1	314,230	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	4	527,828	1	69,235

2. 期末運航船舶

部 門		前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (A)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (B)		増 減 (B) - (A)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
コ ン テ ナ 船	所有船	12	594,366	12	594,366	—	—	12	536,173
	備船	77	3,266,576	79	3,373,748	2	107,172	74	3,016,054
	合計	89	3,860,942	91	3,968,114	2	107,172	86	3,552,227
不 定 期 専 用 船	所有船	78	5,649,738	80	5,794,101	2	144,363	73	5,361,000
	備船	181	12,618,903	181	12,754,437	0	135,534	178	12,529,887
	合計	259	18,268,641	261	18,548,538	2	279,897	251	17,890,887
エ ネ ル キ ー 資 源 輸 送	所有船	31	3,011,546	32	3,325,776	1	314,230	30	2,709,058
	備船	14	1,746,055	17	1,933,649	3	187,594	12	1,545,515
	合計	45	4,757,601	49	5,259,425	4	501,824	42	4,254,573
そ の 他	所有船	24	202,556	24	202,556	—	—	24	195,965
	備船	27	263,512	27	263,512	—	—	24	243,793
	合計	51	466,068	51	466,068	—	—	48	439,758
合 計	所有船	145	9,458,206	148	9,916,799	3	458,593	139	8,802,196
	備船	299	17,895,046	304	18,325,346	5	430,300	288	17,335,249
	合計	444	27,353,252	452	28,242,145	8	888,893	427	26,137,445

(注) 重量トン数は共有船他社持分を含みます。

3. 期末運用コンテナ数

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (A)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (B)		増 減 (B) - (A)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
期末運用コンテナ数	496,172		572,535		76,363		549,430	

4. 有利子負債残高

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (A)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (B)		増 減 (B) - (A)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
有利子負債残高	326,187		300,910		△ 25,277		321,781	

5. 従業員数

事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト の 名 称	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (A)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (B)		増 減 (B) - (A)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
海 運 業	961		973		12		936	
物 流 ・ 港 運 事 業	5,190		5,281		91		5,086	
そ の 他 の 事 業	890		877		△ 13		948	
合 計	7,041		7,131		90		6,970	

参考資料(個別)

部門別営業収益の内訳

(単位:百万円)

部門	前中間会計期間(A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間(B) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減 (B) - (A)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	比率(%)	金額	比率(%)		金額	比率(%)	
海運業	コンテナ船部門	226,461	55.3	281,236	53.7	54,774	465,974	54.4
	不定期専用船部門	165,395	40.3	219,410	41.9	54,014	351,342	41.0
	エネルギー資源輸送部門	17,153	4.2	22,012	4.2	4,859	38,072	4.4
	その他	454	0.1	442	0.1	△11	820	0.1
その他事業	530	0.1	557	0.1	27	1,069	0.1	
合計	409,995	100.0	523,659	100.0	113,664	857,279	100.0	

運航費の内訳

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間(A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間(B) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減 (B) - (A)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)		金額	比率(%)
港費	28,387	13.0	34,240	13.2	5,853	59,155	13.3
貨物費	112,386	51.5	131,342	50.5	18,955	231,576	52.1
燃料費	77,484	35.5	94,195	36.3	16,710	153,961	34.6
合計	218,258	100.0	259,778	100.0	41,520	444,693	100.0

為替レート及び燃料油単価
実績及び業績予想の前提(期中平均)

	前上半期 (平成18年4月～9月)	前下半期 (平成18年10月～ 平成19年3月)	当上半期 (平成19年4月～9月)	当下半期(前提) (平成19年10月～ 平成20年3月)
為替レート(円/ドル)	¥115.26	¥118.56	¥119.64	¥112.50
燃料油単価(トン当たり)	\$337.40	\$300.94	\$353.19	\$420.00